



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
 コード番号 7864 URL <http://www.fujiseal.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岡崎 成子
 問合せ先責任者 (役職名) フジシールインターナショナル本部 マネージャー (氏名) 菊池 淳美 TEL 06-6350-3278
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	162,189	4.8	12,986	12.9	12,542	14.0	8,259	33.1
2018年3月期	154,724	9.0	11,505	17.8	10,998	10.1	6,204	9.6

(注) 包括利益 2019年3月期 7,895百万円 (△7.6%) 2018年3月期 8,540百万円 (185.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	144.78	—	8.9	8.3	8.0
2018年3月期	108.91	—	7.2	7.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △233百万円 2018年3月期 △390百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	152,131	95,897	63.0	1,681.01
2018年3月期	149,507	89,344	59.8	1,566.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 95,897百万円 2018年3月期 89,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,470	△7,449	△2,715	7,966
2018年3月期	11,879	△8,388	△4,954	7,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	1,311	21.1	1.5
2019年3月期	—	13.00	—	16.00	29.00	1,654	20.0	1.8
2020年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		20.1	

(注) 2019年3月期期末配当につきましては、直近の配当予想から2円増配し、1株当たり16円とする予定であります。詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	4.8	15,200	17.0	15,500	23.6	9,100	10.2	159.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	60,161,956株	2018年3月期	60,161,956株
2019年3月期	3,114,573株	2018年3月期	3,128,964株
2019年3月期	57,045,725株	2018年3月期	56,973,829株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,518	△16.2	6,545	△22.8	6,719	△21.6	6,175	△26.1
2018年3月期	10,168	40.3	8,475	48.7	8,572	48.8	8,361	108.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	108.26	—
2018年3月期	146.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	77,259	85.6	66,170	85.6	66,170	85.6	1,159.91	
2018年3月期	73,855	83.0	61,301	83.0	61,301	83.0	1,074.85	

(参考) 自己資本 2019年3月期 66,170百万円 2018年3月期 61,301百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における業績は、売上高1,621億89百万円(前期比4.8%増)、営業利益129億86百万円(前期比12.9%増)、経常利益125億42百万円(前期比14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益82億59百万円(前期比33.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 (前期)	2019年3月期 (当期)	増減率
売上高	154,724	162,189	4.8%
営業利益	11,505	12,986	12.9%
経常利益	10,998	12,542	14.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,204	8,259	33.1%
米ドル平均為替レート(円)	112.16	110.44	△1.5%
ユーロ平均為替レート(円)	126.70	130.35	2.9%

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2018年3月期 (前期)	2019年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	47,013	48,527	3.2%	—
タックラベル	12,086	11,979	△0.9%	—
ソフトパウチ	14,279	14,894	4.3%	—
機械	6,765	8,140	20.3%	—
医薬等受託包装	5,207	6,774	30.1%	—
その他	8,238	6,995	△15.1%	—
売上高合計	93,592	97,310	4.0%	—
営業利益	10,016	9,903	△1.1%	—
米州				
シュリンクラベル	25,541	27,038	5.9%	7.5%
その他ラベル	1,673	1,565	△6.5%	△5.0%
タックラベル	1,456	1,236	△15.1%	△13.8%
ソフトパウチ	1,605	1,750	9.0%	10.7%
機械	2,596	3,288	26.6%	28.6%
売上高合計	32,874	34,879	6.1%	7.8%
営業利益	3,129	3,083	△1.5%	0.1%
欧州				
シュリンクラベル	12,225	13,116	7.3%	4.3%
タックラベル	877	1,378	57.1%	52.7%
ソフトパウチ	867	872	0.6%	△2.2%
機械	4,075	4,892	20.0%	16.7%
売上高合計	18,046	20,260	12.3%	9.1%
営業利益	△964	38	—	—
PAGO				
タックラベル	11,573	11,094	△4.1%	△6.8%
売上高合計	11,573	11,094	△4.1%	△6.8%
営業利益	△690	△87	—	—
アセアン				
シュリンクラベル他	3,208	4,347	35.5%	37.6%
売上高合計	3,208	4,347	35.5%	37.6%
営業利益	△47	23	—	—

(日本)

シュリンクラベルは売上高485億27百万円(前期比3.2%増)、タックラベルは売上高119億79百万円(前期比0.9%減)、ソフトパウチは売上高148億94百万円(前期比4.3%増)、機械は売上高81億40百万円(前期比20.3%増)、医薬等受託包装は売上高67億74百万円(前期比30.1%増)、その他は売上高69億95百万円(前期比15.1%減)となりました。

その結果、日本全体の売上高は973億10百万円(前期比4.0%増)、損益面は営業利益99億3百万円(前期比1.1%減)となりました。

なお、営業外費用として、持分法適用会社であるFuji Ace Co., Ltd.に係る持分法による投資損失2億33百万円を計上しております。

(米州)

シュリンクラベルは売上高270億38百万円(前期比5.9%増、現地通貨ベース7.5%増)、その他ラベルは売上高15億65百万円(前期比6.5%減、現地通貨ベース5.0%減)、タックラベルは売上高12億36百万円(前期比15.1%減、現地通貨ベース13.8%減)、ソフトパウチは売上高17億50百万円(前期比9.0%増、現地通貨ベース10.7%増)、機械は売上高32億88百万円(前期比26.6%増、現地通貨ベース28.6%増)となりました。

その結果、米州全体の売上高は348億79百万円(前期比6.1%増、現地通貨ベース7.8%増)、損益面は営業利益30億83百万円(前期比1.5%減、現地通貨ベース0.1%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高131億16百万円(前期比7.3%増、現地通貨ベース4.3%増)、タックラベルは売上高13億78百万円(前期比57.1%増、現地通貨ベース52.7%増)、ソフトパウチは売上高8億72百万円(前期比0.6%増、現地通貨ベース2.2%減)、機械は売上高48億92百万円(前期比20.0%増、現地通貨ベース16.7%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は202億60百万円(前期比12.3%増、現地通貨ベース9.1%増)、損益面は営業利益38百万円(前期は営業損失9億64百万円)となりました。

なお、PAGOセグメントの販売体制の変更により、タックラベル事業の一部を欧州セグメントに移管しております。また事業の移管に伴い、前年実績も合わせて調整しております。

(PAGO)

タックラベルは売上高110億94百万円(前期比4.1%減、現地通貨ベース6.8%減)、損益面は営業損失87百万円(前期は営業損失6億90百万円)となりました。

(アセアン)

売上高は43億47百万円(前期比35.5%増、現地通貨ベース37.6%増)、損益面は営業利益23百万円(前期は営業損失47百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,521億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億24百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が14億63百万円増加したこと、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が売上高の増加などにより17億52百万円増加したこと、たな卸資産が24億63百万円増加したこと、有形固定資産が37億25百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は562億34百万円で、前連結会計年度末と比べ39億28百万円の減少となりました。これは海外連結子会社の退職給付制度終了によって退職給付に係る負債が23億76百万円の減少したこと、その他流動負債が12億2百万円減少(主に組織再編費用に係る負債の減少)したことなどによるものであります。

純資産合計は958億97百万円で、前連結会計年度末と比べ65億53百万円の増加となりました。これは利益剰余金が68億33百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が11億83百万円増加したこと、為替換算調整勘定が15億74百万円減少したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、104億70百万円の収入（前連結会計年度は118億79百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益118億53百万円、減価償却費88億36百万円を計上したことなどによる収入と、売上債権の増加額22億45百万円、たな卸資産の増加額28億76百万円、法人税等の支払額46億82百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億49百万円の支出（前連結会計年度は83億88百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出74億61百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億15百万円の支出（前連結会計年度は49億54百万円の支出）となりました。これは、借入金の減少11億99百万円、配当金の支払額14億26百万円などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し79億66百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 2015年3月期	第58期 2016年3月期	第59期 2017年3月期	第60期 2018年3月期	第61期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	57.1	57.2	59.8	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	81.0	96.0	164.0	150.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.7	1.2	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	136.6	74.0	142.6	120.5	78.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、各地域において全ての商品を拡販していくことにより、連結売上高は前期比4.8%増の1,700億円を見込んでおります。

損益面では、売上高の増加による収益増加や欧州等の業績回復の一方で、将来への成長に向けた技術開発や人材育成に対する費用の増加などを見込んでおります。その結果、営業利益152億円（前期比17.0%増）、経常利益155億円（前期比23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益91億円（前期比10.2%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	増減率
売上高	162,189	170,000	4.8%
営業利益	12,986	15,200	17.0%
経常利益	12,542	15,500	23.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,259	9,100	10.2%
米ドル平均為替レート (円)	110.44	110.00	△0.4%
ユーロ平均為替レート (円)	130.35	125.00	△4.1%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	増減率	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	増減率
日本	97,310	101,200	4.0%	9,903	10,500	6.0%
米州	34,879	36,000	3.2%	3,083	3,100	0.6%
欧州	20,260	21,200	4.6%	38	1,000	—
PAGO	11,094	11,500	3.7%	△87	300	—
アセアン	4,347	5,000	15.0%	23	300	—
消去又は全社	△5,703	△4,900	—	24	0	—
連結合計	162,189	170,000	4.8%	12,986	15,200	17.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ますます変化が速く、そして激しくなる事業環境の中で、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。

当社グループは一昨年に創業120周年を迎え、新たな中期経営計画(2021年3月期を最終年度とする3ヶ年計画)は、次の60年の成長・発展に向けた土台作りの3年間と位置付けております。

現事業の競争力をより一層グローバルに強めていくとともに、課題解決の力を高め、かつ、その対応スピードを上げることにより、お客様とのビジネスの深化・拡大を図ってまいります。

株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。そのためにも、内部留保資金を活用し、より一層競争力をつける技術開発、課題解決の力・スピードを上げるためのグループ人材育成、仕組み作りなど、継続的成長のための投資を加速してまいります。

利益配分につきましては、中期的に連結配当性向20%を目処としつつ、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指してまいります。また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

2019年3月期における期末配当金につきましては、当期業績を勘案して、当初予想の1株当たり14円から2円増配し、1株当たり16円とする予定であります。

これにより中間配当金(1株当たり13円)を加えました2019年3月期の年間配当金は1株当たり29円となり、連結配当性向は20.0%となります。

なお、本件は、2019年5月16日開催の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

2020年3月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金を32円とさせていただく予定であります。

これによる2020年3月期予想連結配当性向は20.1%となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、さらに従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。

現中期経営計画(2019年3月期から2021年3月期までの3ヶ年計画)において、目標とする経営指標として連結売上高1,800億円、営業利益率10%とともに、新たにROEを追加し二桁を目指してまいります。また、ESGに関するターゲットも設定し、取り組みを進めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様の課題への解決力を強化し、ビジネス拡大を目指す。
- ・たゆまない成長の基盤づくり。
 - ーものづくり力
 - ー開発力
 - ー人財力
 - ーリスクマネジメント力
 - ー財務力

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルな成長をし続けるために、多様化する経済情勢や加速する市場、お客様の変化のスピードにいち早く適応することがますます重要になってきているものと認識しております。

- ー変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
- ーお客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- ーフジシールグループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- ー市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメント体制を構築し、確実な運用を行う。
- ー財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め、法務基盤の強化を図る。

お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けるために、ESG経営を推進してまいります。

- ー環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを目指した創造とチャレンジを続ける。環境負荷低減に加え、環境に優しい製品の開発・生産を目指し、事業活動を通じた環境問題の解決を図る。
- ー一人に優しいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
- ー透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,929,128	10,392,385
受取手形及び売掛金	38,348,326	39,790,071
電子記録債権	8,120,738	8,431,990
商品及び製品	7,423,175	9,614,795
仕掛品	3,931,364	3,683,929
原材料及び貯蔵品	6,188,156	6,707,731
その他	3,421,901	4,300,967
貸倒引当金	△200,025	△144,393
流動資産合計	76,162,766	82,777,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,037,823	41,822,543
減価償却累計額	△17,455,902	△18,615,840
建物及び構築物(純額)	23,581,921	23,206,703
機械装置及び運搬具	81,737,923	78,809,456
減価償却累計額	△57,119,744	△55,818,348
機械装置及び運搬具(純額)	24,618,179	22,991,108
土地	※2 5,459,008	※2 5,402,426
リース資産	609,708	591,310
減価償却累計額	△246,358	△271,617
リース資産(純額)	363,350	319,692
建設仮勘定	3,948,743	2,454,175
その他	5,754,977	5,828,936
減価償却累計額	△4,394,330	△4,596,890
その他(純額)	1,360,647	1,232,046
有形固定資産合計	59,331,849	55,606,152
無形固定資産	1,547,775	1,410,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,648,559	※1 7,589,407
退職給付に係る資産	1,928,459	2,018,103
繰延税金資産	2,147,349	2,056,367
その他	793,897	718,601
貸倒引当金	△53,386	△44,464
投資その他の資産合計	12,464,879	12,338,014
固定資産合計	73,344,505	69,354,275
資産合計	149,507,271	152,131,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,767,650	11,778,320
電子記録債務	10,618,526	12,979,001
短期借入金	8,687,244	8,408,864
1年内返済予定の長期借入金	—	1,850,000
リース債務	82,732	73,599
未払金	3,802,433	3,853,446
未払法人税等	1,382,305	1,155,071
賞与引当金	1,620,591	1,566,628
その他	8,020,765	6,818,255
流動負債合計	47,982,250	48,483,186
固定負債		
長期借入金	5,300,000	3,450,000
リース債務	205,330	169,843
繰延税金負債	2,137,846	1,776,133
退職給付に係る負債	4,372,148	1,996,057
その他	165,673	359,280
固定負債合計	12,180,998	7,751,314
負債合計	60,163,248	56,234,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,462,596	6,525,388
利益剰余金	72,953,123	79,786,148
自己株式	△3,104,730	△3,083,523
株主資本合計	82,301,175	89,218,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598,603	1,630,766
繰延ヘッジ損益	△1,354	△5,788
為替換算調整勘定	5,522,169	3,947,249
退職給付に係る調整累計額	△76,571	1,106,823
その他の包括利益累計額合計	7,042,847	6,679,051
純資産合計	89,344,022	95,897,251
負債純資産合計	149,507,271	152,131,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	154,724,168	162,189,267
売上原価	125,230,013	130,478,708
売上総利益	29,494,155	31,710,559
販売費及び一般管理費	※1 17,988,969	※1 18,724,225
営業利益	11,505,186	12,986,334
営業外収益		
受取利息	15,865	19,582
受取配当金	49,378	54,598
廃棄物リサイクル収入	30,699	35,513
その他	44,610	38,912
営業外収益合計	140,554	148,606
営業外費用		
支払利息	112,592	101,533
持分法による投資損失	390,740	233,408
為替差損	128,624	153,718
その他	15,148	104,044
営業外費用合計	647,105	592,703
経常利益	10,998,635	12,542,237
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,752	※2 109,399
投資有価証券売却益	17,392	—
退職給付制度終了益	—	219,815
受取保険金	—	※5 245,862
補助金収入	200,000	295,845
特別利益合計	232,144	870,923
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 277,350	※3,※4 406,441
減損損失	—	※6 852,954
組織再編費用	※6,※7 1,376,566	—
退職給付制度終了損	412,246	299,871
特別損失合計	2,066,163	1,559,268
税金等調整前当期純利益	9,164,616	11,853,892
法人税、住民税及び事業税	4,405,754	4,188,759
法人税等調整額	※8 △1,446,061	△593,966
法人税等合計	2,959,692	3,594,792
当期純利益	6,204,923	8,259,099
親会社株主に帰属する当期純利益	6,204,923	8,259,099

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,204,923	8,259,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451,674	32,162
繰延ヘッジ損益	△1,354	△4,433
為替換算調整勘定	418,731	△1,671,405
持分法適用会社に対する持分相当額	168,487	96,485
退職給付に係る調整額	1,298,420	1,183,394
その他の包括利益合計	2,335,959	△363,796
包括利益	8,540,883	7,895,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,540,883	7,895,302
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,302,089	68,001,564	△3,165,822	77,128,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,253,365		△1,253,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,204,923		6,204,923
自己株式の取得				△313	△313
自己株式の処分		160,506		61,404	221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	160,506	4,951,558	61,091	5,173,156
当期末残高	5,990,186	6,462,596	72,953,123	△3,104,730	82,301,175

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,146,929	—	4,934,950	△1,374,992	4,706,888	81,834,906
当期変動額						
剰余金の配当						△1,253,365
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,204,923
自己株式の取得						△313
自己株式の処分						221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	451,674	△1,354	587,218	1,298,420	2,335,959	2,335,959
当期変動額合計	451,674	△1,354	587,218	1,298,420	2,335,959	7,509,116
当期末残高	1,598,603	△1,354	5,522,169	△76,571	7,042,847	89,344,022

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,462,596	72,953,123	△3,104,730	82,301,175
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426,074		△1,426,074
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,259,099		8,259,099
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		62,792		21,222	84,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62,792	6,833,025	21,207	6,917,024
当期末残高	5,990,186	6,525,388	79,786,148	△3,083,523	89,218,199

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,598,603	△1,354	5,522,169	△76,571	7,042,847	89,344,022
当期変動額						
剰余金の配当						△1,426,074
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,259,099
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						84,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,162	△4,433	△1,574,920	1,183,394	△363,796	△363,796
当期変動額合計	32,162	△4,433	△1,574,920	1,183,394	△363,796	6,553,228
当期末残高	1,630,766	△5,788	3,947,249	1,106,823	6,679,051	95,897,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,164,616	11,853,892
減価償却費	9,234,719	8,836,760
減損損失	—	852,954
組織再編費用	1,376,566	—
退職給付制度終了益	—	△219,815
退職給付制度終了損	412,246	299,871
受取保険金	—	△245,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,698	△54,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209,468	△48,149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	688,772	△1,245,593
持分法による投資損益 (△は益)	390,740	233,408
固定資産売却益	△14,752	△109,399
固定資産除売却損	277,350	406,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,392	—
補助金収入	△200,000	△295,845
受取利息及び受取配当金	△65,244	△74,180
支払利息	112,592	101,533
為替差損益 (△は益)	△62,473	64,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,947,685	△2,245,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,668,224	△2,876,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,742,882	535,554
未払金の増減額 (△は減少)	57,869	△598,774
その他	1,213,620	△204,595
小計	16,856,974	14,966,712
利息及び配当金の受取額	67,614	72,869
利息の支払額	△98,625	△132,802
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,946,154	△4,682,373
保険金の受取額	—	245,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,879,808	10,470,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,271,746	△7,461,792
有形固定資産の売却による収入	45,076	229,130
無形固定資産の取得による支出	△330,911	△372,933
投資有価証券の取得による支出	△27,925	△29,628
投資有価証券の売却による収入	19,457	—
貸付けによる支出	△8,615	△6,997
貸付金の回収による収入	17,565	38,514
長期前払費用の取得による支出	△25,302	△23,099
補助金の受取額	200,000	200,000
その他	△6,423	△22,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,388,824	△7,449,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,118,669	△1,199,392
長期借入金の返済による支出	△750,000	—
社債の償還による支出	△5,000,000	—
自己株式の取得による支出	△313	△15
リース債務の返済による支出	△69,303	△90,182
配当金の支払額	△1,253,365	△1,426,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,954,312	△2,715,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379,371	△122,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,842,698	182,492
現金及び現金同等物の期首残高	9,626,973	7,784,274
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,784,274	※ 7,966,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,783,836千円	3,648,715千円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	6,701,219千円	6,802,937千円
賞与引当金繰入額	655,147	643,770
荷造運賃	2,308,295	2,508,489
貸倒引当金繰入額	△31,392	△32,144

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度20.4%、当連結会計年度20.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度79.6%、当連結会計年度79.1%であります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,710千円	107,033千円
その他	42	2,366
計	14,752千円	109,399千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	82,293千円	121,150千円
機械装置及び運搬具	133,127	229,007
ソフトウェア	973	—
その他	18,035	7,514
計	234,429千円	357,671千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	42,921千円	48,770千円
計	42,921千円	48,770千円

※5 受取保険金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年7月に発生した西日本豪雨により被害を受けた取引先に設置している当社固定資産に対する受取保険金を特別利益に計上しております。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	建物及び機械装置	144,409

上記、144,409千円全額を組織再編費用として表示しております。(※7参照)

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当生産設備等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については零と評価し、機械装置については、市場価格等により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Fuji Seal Europe Ltd. (イギリス/ジリンガム)	建物及び機械装置他	683,171
	PT. Fuji Seal Packaging Indonesia (インドネシア/パスルアン)	建物及び機械装置他	145,484
	Pago AG (スイス/グラブス)	機械装置	24,298

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、Fuji Seal Europe Ltd.とPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。Pago AGは、遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については、不動産鑑定評価基準に準じた合理的な見積り価額により、機械装置については、市場価格等により評価しております。

※7 組織再編費用

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度に、当社の2017年5月2日開催の取締役会決議に基づき、PAGOグループのドイツ拠点であるPago Etikettiersysteme GmbHにおいて、人員削減など経営合理化に伴う費用1,376,566千円を計上しております。

その内訳は、早期退職費用1,095,955千円、減損損失144,409千円(建物97,530千円、機械46,879千円)、その他の再編諸費用136,202千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※8 米国税制改革法成立による影響

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が434,818千円、法人税等調整額が472,280千円減少しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,190,764	100	61,900	3,128,964
合計	3,190,764	100	61,900	3,128,964

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少61,900株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	11	2017年3月31日	2017年6月1日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	626,682	11	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月4日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,128,964	7,007	21,398	3,114,573
合計	3,128,964	7,007	21,398	3,114,573

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,007株は、単元未満株式の買取4株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式7,003株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少21,398株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	12	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	741,678	13	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会(予定)	普通株式	912,758	利益剰余金	16	2019年3月31日	2019年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 当座借越	8,929,128千円 △1,144,853	10,392,385千円 △2,425,617
現金及び現金同等物	7,784,274	7,966,767

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAGO」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

当連結会計年度より、PAGOセグメントの販売体制の変更に伴い、従来PAGOセグメントに含めておりましたFuji Seal Poland Sp. zo. o.におけるタックラベル事業について、報告セグメントをPAGOセグメントから欧州セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	92,342,905	32,130,001	16,069,789	10,979,876	3,201,595	154,724,168	—	154,724,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,249,351	744,314	1,976,434	593,721	6,854	4,570,676	△4,570,676	—
計	93,592,257	32,874,315	18,046,224	11,573,598	3,208,450	159,294,845	△4,570,676	154,724,168
セグメント利益又は損失(△)	10,016,597	3,129,585	△964,293	△690,454	△47,940	11,443,494	61,692	11,505,186
セグメント資産(注2)	80,500,735	30,146,662	21,432,414	14,351,108	3,503,186	149,934,107	△426,836	149,507,271
セグメント負債(注2)	39,492,618	5,793,096	13,805,603	2,701,338	1,702,202	63,494,859	△3,331,610	60,163,248
その他の項目								
減価償却費	4,589,060	2,644,127	1,261,597	555,258	210,624	9,260,668	△25,948	9,234,719
減損損失	—	—	—	144,409	—	144,409	—	144,409
持分法適用会社への投資額	3,783,836	—	—	—	—	3,783,836	—	3,783,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,609,891	1,619,008	1,057,794	262,669	123,654	8,673,018	74,654	8,747,673

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州:アメリカ、メキシコ

欧州:イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO:スイス、ドイツ、イタリア

アセアン:インドネシア、ベトナム、タイ

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用により、表示方法の変更を行ったため、2018年3月期のセグメント資産及びセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額61,692千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△426,836千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△3,331,610千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△25,948千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,654千円は、主に未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	96,030,130	34,050,105	17,352,355	10,513,539	4,243,136	162,189,267	—	162,189,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280,562	829,213	2,908,074	581,277	103,945	5,703,073	△5,703,073	—
計	97,310,693	34,879,319	20,260,429	11,094,816	4,347,081	167,892,341	△5,703,073	162,189,267
セグメント利益又は損失(△)	9,903,829	3,083,134	38,716	△87,403	23,145	12,961,422	24,911	12,986,334
セグメント資産	85,589,357	29,856,782	20,233,197	14,257,748	3,309,017	153,246,103	△1,114,351	152,131,752
セグメント負債	37,396,545	5,994,020	11,850,338	3,035,740	1,793,497	60,070,143	△3,835,642	56,234,501
その他の項目								
減価償却費	4,403,858	2,544,655	1,183,857	517,000	213,021	8,862,393	△25,633	8,836,760
減損損失	—	—	683,171	24,298	145,484	852,954	—	852,954
持分法適用会社への投資額	3,648,715	—	—	—	—	3,648,715	—	3,648,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,592,737	1,769,785	1,149,117	301,348	99,243	7,912,232	52,828	7,965,060

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州:アメリカ、メキシコ

欧州:イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO:スイス、ドイツ、イタリア

アセアン:インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額24,911千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,114,351千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,835,642千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△25,633千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,828千円は、主に未実現利益の消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,566.53円	1株当たり純資産額	1,681.01円
1株当たり当期純利益金額	108.91円	1株当たり当期純利益金額	144.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,204,923	8,259,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,204,923	8,259,099
期中平均株式数(株)	56,973,829	57,045,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。